

令和 8 年度 実施事業の概要

I 県内企業の経営基盤の強化の支援

1 県内企業の受発注促進・販路開拓の支援

(1) 受発注・取引斡旋事業 (予算 本年度 14,581 千円 前年度 12,981 千円) 県交付金 公 I

ア 事業の概要

- ①県内外の需要を開拓し、県内受注企業への取引斡旋を継続的に行うとともに、受注できる仕事の幅を広げる企業の育成や県内企業間連携によるサプライチェーン構築等を支援することにより、県内企業の取引の確保、拡大を図る。
- ②中国地方におけるものづくり連携を推進して新たな需要獲得を図るとともに、九州地方の新規販路獲得を目指す。

イ 主な事業内容

- ①発注案件サイトによる発注案件情報の提供
 - ・県内企業への発注案件情報サイトの周知と有効活用
 - ・ものづくり版メルマガによる迅速な発注情報提供
 - ・受注企業データベースへの人的資本経営・得意技術・技能・製品・業界分野等の項目追加による新規販路開拓への活用
- ②県内受注企業の希望する新規取引先開拓の支援
 - ・県内企業の事業戦略に沿ったマッチング機会の創出
 - ・発注企業の発注案件深堀によりマッチング確度の向上
 - ・発注企業への訴求効果を高めた受注企業ガイドブックの活用
- ③県内サプライチェーン構築支援
 - ・新規サプライチェーン構築における企業間連携に伴う支援の実施
 - ・既存サプライチェーン見直しによる県内企業への置き換え需要の開拓
- ④中国・九州ブロックの支援機関とのものづくり連携
 - ・県内企業の技術・製品を中国・九州ブロックの発注企業へ提案
 - ・半導体産業、省力化設備製造等成長が見込まれる産業の情報収集及び他県支援機関との共有による新規需要の開拓
 - ・他県支援機関との連携による共同商談会開催の推進
- ⑤中国経産局・中小機構、他支援機関との連携による販路開拓支援
 - ・自動車・半導体関連等のセミナー、専門家相談等への参加支援
 - ・中国経産局主催の技術相談会等への参加支援

ウ 目標値

- ・新規発注企業開拓：50 件
- ・取引斡旋・商談機会の提供：600 件
- ・成約率：30%
- ・県内サプライチェーン構築：10 件

(2) 広域商談会等開催事業 (予算 本年度28,623千円 前年度28,513千円) 県交付金 公 I

ア 事業の概要

- ①ものづくり系県内企業を対象とした各種商談会（当財団単独、中国ブロック他合同広域商談会及び個別商談会等）を開催するとともに、営業提案力の向上及び企業成長に向けた取り組みへの学ぶ機会を提供し、新たな販路開拓及び受注拡大につなげる。
- ②専門展示会への鳥取県ブース出展、大手企業に向けた個別展示会の開催により、新規販路開拓機会の提供を行う。
- ③県内食品関連企業を対象に県内外バイヤーとの個別商談会・マッチング会の開催、提案力・営業力向上及び専門家による商品開発支援により、県産品の付加価値向上と販路開拓につなげる。
- ④展示会への出展費用や I T 販促ツール作成等に係る費用の一部を補助し、新規顧客の獲得への取り組みを支援する。

イ 主な事業内容

<ものづくり系>

①単独商談会／個別商談会／合同広域商談会の開催

- ・発注企業へのお役立ちニーズ及び発注案件の詳細な事前聞き取りによるマッチング精度向上を図るとともに、商談前後の受発注企業への同行訪問によるフォローを実施

時期	名 称	内 容
10 月	中国・九州地区合同 広域取引商談会（福岡）	中国・九州地区の有志県との合同開催
11 月	中国ブロック合同 広域商談会（岡山）	中国 5 県合同開催
	鳥取県企業発掘商談会	鳥取県単独開催及び県内企業同行訪問 発注企業 6 社程度
2 月	西日本合同広域商談会 （京都）	関西広域連合を中心とした合同開催
都度	個別商談会	単独発注企業を招聘した商談会開催及び県内企業同行訪問 （発注企業 5 社程度／年）

②「ものづくり勉強会及び企業視察研修」による成長促進に向けた支援

- ・県内企業と同業種・同規模の県外先進企業訪問による勉強会及び企業視察の実施（5 社程度）

③受注企業の営業提案力強化及び展示会出展効果向上に向けた支援

- ・個別商談と商談会等で使用可能な「提案ツール作成」研修実施（5 社程度）
- ・広域商談会等で商談機会獲得に向けた「エントリーシートの書き方」研修実施（5 社程度）

<専門展示会>

①ものづくり系専門展示会への出展による販路開拓支援

時期	名 称	対 象	出展社数
5 月	2026 NEW環境展（東京）	環境関連	8 社
7 月	機械要素技術展（東京）	機械・電機	7 社
12 月	防衛産業促進展（東京）	金属加工	調整中
3 月	建築・建材展 2027（東京）	建築・建材関連	5 社

②大手企業向け個別展示会の開催による販路開拓支援

時期	名 称	対 象	出展社数
オンライン（11 月頃） リアル（都度）	国内大手メーカー （空調家電、電池電源、産業機器等）	機械・電機・金属加工	10 社程度

<食品系>

①地域産品を求める県内外バイヤーとの個別商談会・マッチング会の開催

時期	名 称	内 容
都度	個別商談会・マッチング会	五味商店（千葉）、地方百貨店・高質スーパー（関西・北陸エリア）等
7 月	県外商談展示会	伊藤忠食品展示会
2 月	県外商談展示会	鳥取県関西本部展示商談会（大阪市）
		伊藤忠食品展示会

②専門家による商品力及び営業提案力向上研修

時期	名 称	参加者数
5 月	売れる商品づくりの企画・開発支援（五味商店）	10 社程度
8 月	販路拡大に向けた選ばれる食品企業の価値づくり	15 社程度
10 月	提案シート作成支援（伊藤忠食品㈱と連携した勉強会）	5 社程度
12 月	情報発信力向上を目指した SNS 活用セミナー	15 社程度
2 月	消費者の信頼確保に資する食の安全・安心セミナー	15 社程度

③都市圏バイヤーに提案できる魅力ある新規商材の発掘

- ・都市圏バイヤーへの地域産品に関するニーズや市場動向等の調査

- ・地域産品の付加価値向上と販路開拓を目的とした専門家による試作支援、商談機会の提供
- ④食品Webカタログの活用促進による地域産品の情報発信
新規掲載商材の発掘、追加ニーズの開拓等による地域産品の情報発信及び販路開拓

＜補助金＞

新規顧客獲得に繋げる専門展示会個別出展、新規需要獲得等の経費の助成

補助金名	内 容	補助率	補助上限額
デジタル販売促進ツール作成支援補助金	Webサイト・動画等の販促ツール整備に要する費用	1／2	20万円
専門展示会出展補助金	県外の専門展示会に出展する際に要する費用（食品系展示会等も含む）	1／2	50万円

ウ 目標値

＜ものづくり系＞

- ・商談件数：200件以上
- ・新規招聘発注企業：15社

＜専門展示会＞

- ・専門展示会出展への新規出展企業：5社
- ・個別展示会への出展企業：10社

＜食品系＞

- ・商談機会の提供：50件
- ・新規販路開拓：10社
- ・バイヤーへ提案できる新商材発掘：20商品
- ・商品力・営業提案力向上支援先：5社

＜補助金＞

- ・デジタル販売促進ツール作成支援補助金 新規採択企業：5社
- ・専門展示会出展補助金 新規採択企業：5社

（３）社会実装ビジネス創出プラットフォーム構築事業（予算 本年度 38,228 千円 前年度 34,560 千円）

国補助・自主財源 公I

ア 事業の概要

未来志向型の価値創造を提供する「実証フィールド」を設定し、地域経済の発展基盤となる社会実装ビジネスの創出を促進する「オープンイノベーション地域プラットフォーム」を構築する。（令和6～9年度の4ヵ年計画）

- ・実証フィールドA 鳥取新都市エリア
→高齢者や免許返納者に生活圏内で安全安心な移動サービスを提供
- ・実証フィールドB 広岡農場、湯梨浜町及びその山間地域
→地域の農・食・観光資源の活用、山間地域が抱える課題解決を通して暮らしの豊かさを実感できる空間形成
- ・実証フィールドC とっとりバイオフィロンティア
→とっとりバイオフィロンティアの創業支援に医工連携やヘルスケア、バイオトランスフォーメーションを追加してとっとりバイオフィロンティアの裾野を広げる

イ 主な事業内容

- ①社会実装ビジネス推進協議会及びWGの設置
 - ・国内外の有識者や県内の企業経営者等による推進協議会の開催
（協議会メンバー13名、WGメンバー3名、アドバイザー7名）
- ②新生活空間創造プロジェクトの推進（実証フィールドA・B）
 - ・岐阜大学との協議による社会実装モデルの検討及び実証実験の企画・実施
 - ・広岡農場及び湯梨浜町における観光資源の活用方法発掘に向けた調査
- ③マヒドン大学医療ロボティクスセンターとのビジネスマッチング（実証フィールドC）
 - ・メディカル、ヘルスケア機器・製品の開発に関心のある県内企業とのビジネスマッチングの検討
- ④UCパークレーとのスタートアップ発掘及びNTTリサーチとの先進バイオビジネス調査事業（実証フィールドA・B・C）

- ・ U C パークレー、N T T リサーチと連携し、A I データセンター要素技術構築のための探索に向けた現地調査の実施
- ・ N T T リサーチを招聘し、県内企業、鳥取大学医学部関係者との連携協議
- ⑤タイ工業省とのビジネスマッチング
 - ・ タイ工業省関係者の招聘による連携可能性について協議を実施
 - ・ 推進協議会メンバーによる現地視察及びマッチングに向けた協議
- ⑥S B I R フォーラムの開催
 - ・ 有識者を招聘したセミナーや講演会等の開催
 - ※シリコンバレー所在の経済産業省ジャパンイノベーションキャンパス（J I C）にて現地スタートアップに向けたフォーラム開催及び県産品の紹介

ウ 目標値

- ・ 社会実装モデル・システム要素の検討
- ・ 実証実験の企画
- ・ マヒドン大学、タイ工業省との連携事業計画の策定
- ・ 県内企業と連携可能なスタートアップ企業の発掘

2 県内企業の海外展開の支援

（１）とっとり国際ビジネスセンター運営事業

（予算 本年度 34,670 千円 前年度 27,508 千円） 県交付金 公 I

ア 事業の概要

貿易に関する専門知識、外国語対応能力を有するコーディネーターを配置し、海外ビジネスに積極的に取り組む県内企業のビジネスマッチングの機会を創出し、新規成約及び継続取引へ繋げる。

イ 主な事業内容

- ①センターの管理運営及び支援体制の整備
 - ・ 海外展開コーディネーターと専門家による、県内企業からの海外展開に関する相談対応及び海外展開活動の伴走支援
- ②海外販路開拓支援
 - ・ 海外で行う商談及び展示会出展等の販路開拓、市場調査等への当財団職員の同行支援
 - ・ 韓国、東南アジア等のバイヤー招聘、販売促進会及び展示会によるビジネスマッチング支援
- ③海外人材育成支援
 - ・ J E T R O 等との連携による海外展開の課題解決と人材育成を目的としたセミナーの開催

＜海外展開支援のための補助制度＞

補助金名	内 容	補助率	補助上限額
海外ビジネス支援補助金	海外展示会出展、海外商談等（W e b 商談含む）に要する費用（※）	1 / 2	50 万円
	海外向け販促用の動画作成に要する費用		20 万円
海外展開専門的サポート事業支援補助金	専門家の支援を受けて海外展開に取り組む費用	2 / 3	40 万円

※県内空港・港湾発着の国際路線利用の場合、旅費のみ 2 / 3 補助

ウ 目標値

- ・ 支援件数（相談含む）： 1,850 件
- ・ 商談件数（県委託事業以外）： 130 件

（２）海外バリューチェーン販路開拓事業

（予算 本年度 1,200 千円 前年度 1,200 千円） 県交付金 公 I

ア 事業の概要

高付加価値工業製品（半導体、A I データ、E V 等）及び機能性食品等、新たな国・地域での事業展開に向け海外企業・団体等との接点の場を設けることで幅広い分野での需要獲得を目指す。

イ 主な事業内容

海外公的機関との連携を通じた海外需要開拓の推進

- ・ジェトロサンフランシスコと連携した米国市場の需要開拓
- ・株海外需要開拓支援機構と連携した豪州向け食品市場の需要開拓
- ・公的機関（台日産業連携推進オフィス等）と連携した情報・意見交換、視察等を実施

ウ 目標値

- ・新分野での需要開拓案件の獲得：1 件

（３）経済交流地域販路開拓強化事業（予算 本年度 5,500 千円 前年度 12,439 千円）県委託 公 I

ア 事業の概要

地域経済への波及効果が期待できる成長分野で、北東アジアを中心とする経済交流地域への積極的な市場開拓を行い県内企業の販路拡大を支援する。

イ 主な事業内容

- 海外ネットワークを活用し、海外企業との連携や招聘及び販売促進会を通じた販路開拓支援
- ・台湾・香港 食品バイヤー（候補：日薬本舗、新大和）、工芸品バイヤー招聘及び販売促進会
 - ・中国 欧亜集団招聘、成都市場視察

ウ 目標値

- ・商談件数：20 件

（４）「食パラダイス鳥取県」輸出促進活動支援事業

（予算 本年度 2,000 千円 前年度 8,308 千円）県委託 公 I

ア 事業の概要

商談成約数の向上及び取引拡大のため、韓国食品バイヤーとのネットワークを構築し、県内企業の認知度を高め、成約に繋げる。

イ 主な事業内容

物産展の開催による韓国食品市場での販路開拓支援（韓国ソウル新世界百貨店）

ウ 目標値

- ・商談件数：10 件

３ 相談窓口の設置及び専門家の派遣

（１）経営力強化戦略事業（予算 本年度 10,824 千円 前年度 10,824 千円）県交付金 公 I

ア 事業の概要

時代の変化に柔軟に対応できる人材を育成するとともに、企業のニーズに対応した専門家を派遣することで、企業の個別課題の解決を支援し総合的な企業経営力の強化を図る。

イ 主な事業内容

①企業診断

- ・中小企業診断士の派遣により、企業の抱える経営課題の抽出と解決に取り組む優先順位を明確にし、専門家派遣利用等で課題解決を図る。

区 分	内 容	企業負担
経営力強化支援	鳥取県中小企業診断士協会との連携による企業の課題解決支援に要する費用	無し

②経営革新アドバイザー派遣

- ・企業の課題解決に適した経営革新アドバイザー（専門家）の派遣を通じ課題解決を図り、企業の競争力強化の取組みを支援する。

謝金	1 日	42,900 円（税込）
	半日（5 時間未満）	1 日単価の 1／2
	2 時間以内（オンラインのみ可）	1 日単価の 1／4
旅費		上限 45,000 円（税込）
企業負担（謝金・旅費）		1／3

③組織診断

- ・「働きやすい」職場を実現するためには何が必要か、客観的なデータから職場改善を支援する。

- ・組織診断を実施済みの企業向けに専門家によるフォローアップ面談と組織診断（２回目）を行い、課題解決に向けた継続支援を行う。

④人材育成支援

- ・企業ニーズやトレンド（生成ＡＩ、高度加工技術等）に対応した分野別、階層別等のセミナーの開催

ウ 目標値

- ・研修受講企業：２０社
- ・専門家派遣件数：２５件
- ・専門家のアドバイスの参考度：８０％以上、課題解決度：８０％以上

（２）中小企業活性化事業（予算 本年度 183,356 千円 前年度 164,945 千円） 国委託 公Ⅰ

ア 事業の概要

物価高騰や人手不足の影響等により苦しむ中小企業者に対し、中小企業活性化協議会がハブとなり金融機関、民間専門家、各種支援機関とも連携し「地域全体での収益力改善・事業再生・再チャレンジ支援の早期着手、最大化」を追求し、地域経済で大きな役割を果たす中小事業者の活力再生等を支援する。

イ 主な事業内容

- ①窓口相談対応（第１次対応）
 - ・中小企業者との面談及び資料分析を通し問題点や課題を抽出し、その解決に向けアドバイスを行うと共に、第２次対応の可能性や必要性の検討を実施
- ②再生計画策定支援（第２次対応）の強化
 - ・外部専門家との連携により再生計画の策定支援・調査・検討を行い、再生計画案の合意に向け金融機関等との交渉・調整を実施
- ③保証債務整理支援（再チャレンジ支援）
 - ・事業清算の早期決断を促し経営者の再チャレンジに向けた支援と弁護士の紹介
- ④事業者の持続的な成長に向けたガバナンス体制の整備支援
 - ・経営の透明性確保、事業者と経営者の資産等の分離管理、内部管理体制の構築に向けた支援

ウ 目標値

- ・金融機関、事業者、他支援機関からの相談件数：事前相談 ２０件、窓口相談 ３５件
- ・支援完了件数：２９件

（３）経営改善計画策定支援事業（予算 本年度 77,777 千円 前年度 70,450 千円） 国委託 公Ⅰ

ア 事業の概要

経営上の問題を抱え、自らでは経営改善計画を策定する事が困難又は早期に着手すべき課題等の解決が見送られ経営改善が進まない中小事業者に対し、認定経営革新等支援機関による経営改善計画書の策定支援を受けることにより経営改善を促進する。また、認定経営革新等支援機関、金融機関、事業者に対し助言を実施し経営改善計画書の質の向上を図る。

イ 主な事業内容

- ①相談件数の確保と利用促進の強化
 - ・金融機関、主要認定経営革新等支援機関への訪問強化と勉強会・制度説明会の実施や利用に向けた相談に対する助言の実施
- ②経営改善計画の質の向上
 - ・認定支援機関又は金融機関に対し経営改善計画の方向性やポイントの助言を実施
- ③認定経営革新等支援機関からの経営改善計画書の策定支援や伴走支援を受ける場合に発生する費用の一部補助

ウ 目標値

- ・相談件数：３２０件
- ・経営改善計画策定支援（従来型）利用申請件数：３０件
- ・経営改善計画策定支援（早期型）利用申請件数：１０件
- ・各種申請件数：１６０件
- ・質向上助言件数：７０件

(4) 事業承継・引継ぎ支援事業（予算 本年度 135,498 千円 前年度 131,975 千円）国委託 公Ⅰ

ア 事業の概要

経営者の高齢化、後継者問題等を抱えている県内企業が、第三者や親族へ円滑に事業承継できるよう関係機関や専門家との連携により総合的な事業承継の支援を行う。

イ 主な事業内容

- ①県内企業の事業引継ぎ、親族内承継への支援
- ②民間事業者と連携した譲受希望企業、後継者人材バンクを通じた創業希望者とのマッチング支援
- ③商工団体、金融機関等とのネットワーク体制の強化による支援案件の発掘、マッチングの推進
- ④専門家派遣による課題解決支援
- ⑤事業者へのアプローチ継続と活動強化

ウ 目標値

- ・成約件数： 56 件（うち親族内 24 件、引継ぎ 32 件）
 - ・相談件数： 255 件（うち親族内 119 件、譲渡 136 件）
- ※相談件数のうち、構成機関からの取次相談件数 175 件

(5) 法律相談事業（予算 本年度 661 千円 前年度 661 千円）県交付金 公Ⅰ

ア 事業の概要

弁護士と顧問契約を締結し、当財団業務や支援先企業の取引上のトラブル等に対し、顧問弁護士の法律相談により問題解決につなげる。

Ⅱ 県内企業の新事業の創出・経営革新の支援

1 知的財産の活用

(1) 特許流通支援事業（予算 本年度 1,356 千円 前年度 1,356 千円）県交付金 公Ⅱ

ア 事業の概要

特許流通の普及啓発・ライセンス等のマッチングの実施により、県内企業の特許導入による研究開発投資・リスクの低減、新商品開発の促進、また、自社特許を他社へライセンスさせることによる収益の向上を支援する。

イ 主な事業内容

- ①県内企業の知財マッチング案件発掘
 - ・企業訪問による技術ニーズ、シーズの調査・発掘
 - ・知財活用に関するアンケート実施等による案件発掘
 - ・鳥取県版特許集の作成・配布
- ②知財マッチング案件の事業化に向けた支援
 - ・契約締結（実施許諾、秘密保持、共同研究等）支援の実施

ウ 目標値

- ・成約件数： 50 件

(2) 知的財産活用ビジネス支援事業（予算 本年度 1,370 千円 前年度 1,370 千円）県交付金 公Ⅱ

ア 事業の概要

知的財産を活用した事業化による収益の向上を図るため、鳥取県発明協会、商工団体等と連携し、企業の企画段階から事業化まで一貫した支援を行う。

イ 主な事業内容

- ①大企業技術シーズとの知財ビジネスマッチング支援
 - ・大企業 4～5 社程度との知財ビジネスマッチング会開催
 - ・Web による開放特許の紹介や大企業の担当者による開放特許の技術説明会の開催
 - ・大企業開放特許に対する個別面談の開催やマーケットリサーチを含めた事業化に向けた支援の実施
- ②JETRO、とっとり国際ビジネスセンター等との連携による海外案件に精通した専門家の派遣
- ③外国出願支援事業との連携による海外特許取得と活用の促進

ウ 目標値

- ・知財ビジネスマッチング会開催：１回
- ・個別マッチング開催：３０回

(3) 外国出願支援事業（予算 本年度 7,554 千円 前年度 7,350 千円） 国補助／県補助 公Ⅱ

ア 事業の概要

県内企業が行う海外への戦略的な特許出願等に対して支援を行う。

イ 主な事業内容

- ①外国出願メリット及び外国出願を活用した事例紹介による制度PR
- ②JETRO及びとっとり国際ビジネスセンターとの連携による外国出願の啓発及び新規案件発掘
- ③補助金、外国出願に関する申請書作成支援

＜補助金の概要＞

区 分	内 容	補助率	補助上限額
＜国補助金＞ 外国出願（特許、商標等）	外国特許庁出願書、翻訳、代理人等に要する費用	1／2	・複数出願 300 万円 ・特許 150 万円 ・商標、意匠 60 万円 ・冒認商標 30 万円
＜県補助金＞ PCT特許／マドプロ商標	日本国特許庁出願書、翻訳、代理人等に要する費用	1／2	30 万円

ウ 目標値

- ・国補助金 特許：５件、商標：３件
- ・県補助金 PCT特許出願／マドプロ商標出願：３件

2 新たな起業化の促進

(1) とっとり起業化促進事業（Ⅰ期：試作実証型・社会実装型）

（予算 本年度 61,341 千円 前年度 72,276 千円） 基金 公Ⅱ

ア 事業の概要

革新的な起業化促進を図り、新事業に挑戦する起業家の発掘・育成を目指す「起業化促進ファンド」を造成し、その運用益を活用することにより、中小企業者等が行う先端技術分野における起業支援を行う。

試作相当の段階まで到達した事業者について、その後の有効性・安定性評価・量産試作等に係る経費や地域・社会課題解決型のビジネスで社会実装を目指すための実証実験を行う費用を助成する。

イ 主な事業内容

- ①波及効果の高い先端技術分野の新規案件発掘
 - ・金融機関、商工団体に加え、県内の研究機関等への情報発信と連携強化
 - ・県内企業における先端技術動向の把握及び当該企業への本事業活用提案
 - ・オープンイノベーション手法の活用による事業化を目指す企業への制度紹介
- ②相談案件の申請に向けたブラッシュアップ支援
 - ・当事業の趣旨、要件等に即した申請書のブラッシュアップ支援
- ③採択後のフォローアップ強化
 - ・採択案件の進捗状況を把握し、確実な事業遂行に向けた伴走型支援

＜とっとり起業化促進事業助成金（Ⅰ期：試作実証型）＞

区 分	内 容	補助率	補助上限額
Ⅰ期 試作実証型	事業化に向けた開発における技術実証等に要する費用（試作相当の段階まで到達していること）	10／10	1,000 万円

＜とっとり起業化促進事業助成金（Ⅰ期：社会実装型）＞

区 分	内 容	補助率	補助上限額
Ⅰ期 社会実装型	地域・社会課題解決型のビジネスで社会実装を目指すための機能改良等を実施かつ波及効果が期待され、県内企業を含む連携体で実証実験を行う費用	10／10	一定の要件を満たす場合 最大 2,000 万円

ウ 目標値

- ・申請件数：8件（試作実証型：7件、社会実装型：1件）
- ・採択件数：6件（試作実証型：5件、社会実装型：1件）

（２）とっとり起業化促進事業（Ⅱ期：起業創業型）

（予算 本年度 43,641 千円 前年度 30,576 千円） **基金** **公Ⅱ**

ア 事業の概要

革新的な起業化促進を図り、新事業に挑戦する起業家の発掘・育成を目指す「起業化促進ファンド」を造成し、その運用益を活用することにより、中小企業者等が行う先端技術分野における起業支援を行う。
試作相当の段階に至っていない事業者について、試作に向けた技術開発、試作等に係る経費を助成する。

イ 主な事業内容

- ①波及効果の高い先端技術分野の新規案件発掘
 - ・金融機関、商工団体に加え、県内の研究機関等への情報発信と連携強化
 - ・県内企業における先端技術動向の把握及び当該企業への本事業活用提案
 - ・オープンイノベーション手法の活用による事業化を目指す企業への制度紹介
- ②相談案件の申請に向けたブラッシュアップ支援
 - ・当事業の趣旨、要件等に即した申請書のブラッシュアップ支援
- ③採択後のフォローアップ強化
 - ・採択案件の進捗状況を把握し、確実な事業遂行に向けた伴走型支援

＜とっとり起業化促進事業助成金（Ⅱ期：起業創業型）＞

区 分	内 容	補助率	補助上限額
Ⅱ期 起業創業型	起業・新事業展開時の技術シーズを活かした応用研究等に要する費用（試作相当の段階まで未了であること）	10／10	500万円

ウ 目標値

- ・申請件数：6件
- ・採択件数：4件

3 医療・福祉機器関連産業の育成

（１）とっとりメディカルエンジニアリングプロダクツ（T-MEP）イノベーションネットワーク運営事業

（予算 本年度 17,768 千円 前年度 18,122 千円） **県交付金** **公Ⅱ**

ア 事業の概要

「とっとりメディカルエンジニアリングプロダクツイノベーションネットワーク（以下、T-MEPイノベーションネットワーク）」を活用し、県内ものづくり企業の医療・福祉機器分野への参入について、専門家派遣による製品・製造装置等の開発からマッチング・販路開拓まで一貫した支援を行う。

イ 主な事業内容

- ①医療・福祉機器メーカーの新製品開発及び生産インフラ系ニーズの開拓
 - ・メーカー訪問、セミナー、交流会、個別企業展示会参加等による情報収集
 - ・医療・福祉機器分野の専門展示会出展によるニーズ開拓の強化

時期	名 称	対 象	募集予定数
7月	機械要素技術展（東京）	機械・電機	3社
10月	メディカルクリエーションふくしま（福島）	医療機器・ヘルスケア	10製品程度
	第9回メディカルジャパン東京（千葉）	〃	6社
12月	中四国臨床工学技士会（高知）	〃	5製品程度

- ②T-MEPイノベーションネットワーク活用による医療・福祉機器分野のマッチング支援
 - ・ネットワーク参加職能団体等の現場ニーズとの個別マッチングや商談会の実施
- ③県内企業の医療・福祉機器分野の事業化に向けた支援
 - ・専門家活用による製品開発から販路開拓までの伴走支援

ウ 目標値

- ・製品開発支援機会の提供：20件
- ・医療、福祉機器分野の製品開発着手：3件以上
- ・医療、福祉機器分野の事業化：1件以上

4 環境分野関連産業の育成

(1) リサイクル産業事業化促進事業（予算 本年度 1,455 千円 前年度 655 千円）県交付金 公Ⅱ

ア 事業の概要

リサイクル技術・製品化技術の向上及び販路拡大を図るとともに、新たにリサイクル分野に取り組む企業の創出を支援する。

イ 主な事業内容

- ①シーズ、ニーズの把握及び情報提供
- ②環境関連企業、廃棄物処理データベースを活用した県内企業への情報提供
- ③関係者による事業化・商品化検討会議の実施
- ④実証試験及び技術評価に対応可能な機関の選定
- ⑤事業化に向けた専門家によるアドバイスの実施

ウ 目標値

- ・新たにリサイクルビジネスに取り組む企業数：10件
- ・継続案件の事業化・商品化推進：2件

(2) カーボンニュートラル支援事業（予算 本年度 3,000 千円 前年度 2,300 千円）県交付金 公Ⅱ

ア 事業の概要

事業所や工場でのエネルギー消費によるCO₂排出量の見える化、カーボン・オフセットへの取組みなどにより、将来的なカーボンニュートラルの実現、国際認証取得などによるビジネス化や競争力強化を支援する。

イ 主な事業内容

- ①GX（グリーンTRANSフォーメーション）推進支援
 - ・GHG（温室効果ガス）排出量見える化等の脱炭素における課題解決、情報開示に向けた段階的な支援、人材育成セミナーの開催
- ②脱炭素関連の情報発信の充実
 - ・カーボンニュートラルの関連情報（課題、取組先進事例、補助金、認証取得など）を収集し、専用ホームページを通じて県内企業への脱炭素関連情報を発信
- ③先進事例調査
 - ・エネルギーの見える化や工場内での設備運用の適正化等による省エネルギー化を進めている先進事例の調査

ウ 目標値

- ・脱炭素に取り組む企業数：6件

Ⅲ 高度産業人材等の育成の支援

1 高度産業人材育成のための研修・セミナーの開催及び専門家派遣

(1) スマートものづくりエキスパート育成スクール運営事業

（予算 本年度 8,189 千円 前年度 8,364 千円）県交付金 公Ⅲ

ア 事業の概要

I o T 導入による県内企業の競争力強化に向けた人材育成と I o T の試作実証・本格実装を支援する専門家の派遣により、県内企業の生産性向上とリードタイム短縮等の製造マネジメント（現場を強くする）の実現、価値を増やす活動に向けたスマートものづくりを伴走的に支援する。

イ 主な事業内容

- ①「スマートものづくりエキスパート（SME）育成スクール」による I o T 導入を担う人材育成

- ・ I o T / A I / 画像処理等の導入促進を担う現場リーダー育成
 - ・ I o T 導入の実務担当者を支援する I o T / A I 活用セミナー、ワークショップ及び加工や製品搬送等に関わる先端技術・分野のシンポジウムの開催
- ② I o T 導入実証及び実装に向けた専門家派遣
- ・ 「スマートものづくり応援隊」による I o T 試作実証の取組支援
 - ・ I o T の本格実装を支援する「I o T 実装促進専門家」による伴走支援

ウ 目標値

- ・ 「スマートものづくりエキスパート育成スクール」受講企業：10社
- ・ 「スマートものづくり応援隊」派遣企業：3社
- ・ 「I o T 実装促進専門家」派遣企業：1社

(2) I S O 等取得促進事業（予算 本年度 1,918 千円 前年度 1,918 千円）自主 収

ア 事業の概要

I S O マネジメントシステムの構築、認証取得に必要となる人材を育成するため、I S O (9001と14001) 内部監査員の養成セミナー（各1回）を実施する。

イ 目標値

- ・ I S O 9001：30名以上
- ・ I S O 14001：30名以上

IV 産学官連携促進の支援

1 ものづくり分野における新たな基盤技術の開発等の支援

(1) 成長型中小企業等研究開発支援事業（G o - T e c h）(B)

（予算 本年度 29,584 千円 前年度 30,185 千円）国補助 収

ア 事業の概要

ものづくり基盤技術の高度化・国際競争力強化のため、高度な基盤技術の向上に繋がる研究開発から試作までの取り組みを支援する。

イ 主な事業内容

- ①新規案件発掘及び案件申請に関する支援
- ②令和6年度採択案件（1件）の事業進捗サポート

採択年度	テーマ	実施機関	事業期間
令和6年度	循環経済に貢献する金属・樹脂の直接接合を可能とする革新的な精密制御プレス加工技術及び解体技術の開発	㈱田中製作所 鳥取県産業技術センター 学校法人早稲田大学	3年 (令和6年度～令和8年度)

ウ 目標値

- ・ 事業管理機関として各種手続き・進捗支援の実施

2 染色体工学研究拠点の形成

(1) とっとりバイオフィロンティア管理運営事業

（予算 本年度 117,498 千円 前年度 113,422 千円）県委託 公IV

ア 事業の概要

とっとりバイオフィロンティア施設の指定管理者（令和6年度～令和10年度）として、施設の管理運営やバイオテクノロジーを活用した医療・創薬・食品等の産業における新技術の研究開発、実用化や新製品の研究開発を行う企業に対する支援や人材育成を通じ、バイオ産業の集積や活性化を図る。

イ 主な事業内容

- ①とっとりバイオフィロンティア施設の管理運営
- ②国内外支援機関を活用した企業マッチング支援
- ③入居者、利用者等に対する事業化支援

- ・入居企業を支援するセミナーの開催や企業マッチングの推進

＜展示会への出展＞

時期	名 称	対 象	募集予定数
5 月	再生医療E X P O 東京（千葉）	再生医療・細胞治療	2 ～ 3 社
10 月	B i o J a p a n 2 0 2 6（横浜）	バイオ遺伝子・製薬	2 ～ 3 社

④ バイオ専門人材の育成セミナー開催

- ・バイオ産業ニーズに即したセミナーや機器講習等の専門技術セミナーの開催

⑤ 県民に対する P R 及び中高校生を対象としたワークショップ等による人材育成

⑥ 医工連携、A I 技術等に係る国内外の情報収集・ニーズ調査

ウ 目標値

- ・販路開拓に向けた国際ネットワークの連携強化：1 件
- ・国内大型展示会への出展：2 件
- ・専門家派遣によるバイオ人材の育成並びに企業支援：2 3 回
- ・県民への P R 活動（ワークショップ開催等）：3 回
- ・バイオと他分野とのビジネスマッチング：3 件

（2）とっとりバイオフロンティア基金事業（予算 本年度 28,500 千円 前年度 23,212 千円）**基金** **公IV**

ア 事業の概要

県内産業の振興、産学官連携の推進及びとっとりバイオフロンティア利用者へのサービス向上や機能充実を目的として基金を設置する。

イ 主な事業内容

入居者（利用者）へのサービス向上及び実験機器の機能充実・強化及び保全

V 法人運営・管理体制の整備

1 法人運営の体制整備等

（1）基幹事業人件費（予算 本年度 256,836 千円 前年度 257,492 千円）**県交付金**

- ・プロパー職員とマネージャー・コーディネーターを中心とした運営体制及び事業の継続性を確保するための組織化及び人員配置を行う。

（2）施設管理事業（管理運営費（運営費交付金））（予算 本年度 17,089 千円 前年度 16,209 千円）**県交付金**

- ・機構本部施設の管理運営費（建物の保守に必要な費用等）

（3）支援体制整備円滑化事業（予算 本年度 25,167 千円 前年度 25,167 千円）**県交付金**

- ・事業を円滑に実施するための管理運営体制の整備
- ・理事会、評議員会の開催
- ・職員研修によるコンプライアンス意識の醸成

（4）情報機器整備事業（予算 本年度 13,083 千円 前年度 9,740 千円）**県交付金**

- ・機構で使用する情報関連機器の整備及び事業実施に必要な情報システム環境の構築、維持管理

（5）施設整備事業（予算 本年度 0 千円 前年度 0 千円）**県補助**

- ・機構庁舎の管理運営費のうち、大規模な修繕に係る補助事業。（本年度は、大規模な修繕予定は無し）

2 賛助会員事業

（1）賛助会員向けオンラインセミナー、集合型研修の開催

（2）会員総会・講演会・交流会等の開催

VI その他自主財源事業

- (1) 施設管理事業（予算 本年度 41,487 千円 前年度 43,178 千円）☐自主☐収
- ・ 機構本部施設を入居室として企業に貸し出すとともに、入居企業等利用者の安全な利用環境の保全を図る。
- (2) 設備貸与事業（債権管理業務のみ実施）（予算 本年度 518 千円 前年度 518 千円）☐自主☐収
- ・ 過去に実施した設備貸与事業に係る債権回収業務を行う。

収支予算書(正味財産増減計算ベース)
自 令和8年4月1日 至 令和9年3月31日 公益財団法人鳥取県産業振興機構
(単位:千円)

I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
大科目	中科目	前年度(当初)	当年度	増減	備考
基本財産運用益		1	1	0	
	基本財産受取利息	1	1	0	
特定資産運用益		35,000	35,000	0	
	特定資産受取利息	35,000	35,000	0	
受取会費		12,000	12,000	0	
	賛助会員受取会費	12,000	12,000	0	
事業収益		50,511	50,023	△488	
	施設管理事業収益	28,200	26,840	△1,360	
	設備貸与事業収益	0	0	0	
	バイオフィロンティア事業収益	22,311	23,183	872	
受取補助金等		983,325	1,009,402	26,077	
	受取国庫補助金	83,289	53,897	△29,392	
	受取県交付金	408,814	417,340	8,526	
	受取県補助金	720	720	0	
	国庫受託収益	363,770	396,631	32,861	
	県受託収益	110,857	101,407	△9,450	
	受取補助金等振替額	15,875	39,407	23,532	
	その他受託収益	0	0	0	
受取負担金		9,409	8,684	△725	
	受取県負担金	0	0	0	
	企業負担金	9,409	8,684	△725	
雑収益		60	23	△37	
	受取利息	0	0	0	
	有価証券運用益	0	0	0	
	雑収益	60	23	△37	
引当金戻入額		0	0	0	
	退職給付引当金戻入額	0	0	0	
	貸倒引当金戻入額	0	0	0	
他会計振替額		0	0	0	
経常収益 計		1,090,306	1,115,133	24,827	

収支予算書(正味財産増減計算ベース)
自 令和8年4月1日 至 令和9年3月31日

公益財団法人鳥取県産業振興機構
(単位:千円)

(2)経常費用

事業名	勘定科目	前年度(当初)	当年度	増減	備考
I 経営基盤強化事業 受注促進・販路開拓支援事業 受発注・取引斡旋事業	事業費	13,039	14,629	1,590	
	給与手当	5,600	7,200	1,600	
	委託費	250	0	△250	
	保守料	5	5	0	
	旅費交通費	2,140	2,055	△85	
	通信運搬費	971	857	△114	
	減価償却費	58	48	△10	
	消耗品費	110	292	182	
	食糧費	0	30	30	
	印刷製本費	1,673	1,810	137	
	燃料費	480	480	0	
	光熱水料費	117	117	0	
	賃借料	1,627	1,727	100	
	租税公課	4	4	0	
	支払手数料	4	4	0	
I 経営基盤強化事業 受注促進・販路開拓支援事業 広域商談会等開催事業	事業費	28,571	28,671	100	
	委託費	6,310	6,075	△235	
	保守料	207	207	0	
	旅費交通費	3,126	3,262	136	
	通信運搬費	263	263	0	
	減価償却費	58	48	△10	
	消耗品費	291	461	170	
	食糧費	194	194	0	
	印刷製本費	54	54	0	
	賃借料	9,472	9,636	164	
	諸謝金	1,030	855	△175	
	租税公課	56	56	0	
	支払負担金	500	550	50	
	支払助成金	7,000	7,000	0	
	支払手数料	10	10	0	
I 経営基盤強化事業 受注促進・販路開拓支援事業 社会実装ビジネス創出プラットフォーム構築事業	事業費	35,156	38,342	3,186	
	給与手当	4,500	4,500	0	
	諸手当	80	80	0	
	福利厚生費	700	700	0	
	会議費	313	603	290	
	委託費	710	60	△650	
	旅費交通費	20,026	22,414	2,388	
	通信運搬費	1,980	600	△1,380	
	減価償却費	596	114	△482	
	消耗品費	305	305	0	
	食糧費	1,000	1,500	500	
	印刷製本費	10	10	0	
	賃借料	410	1,170	760	
	保険料	170	150	△20	
	諸謝金	3,850	5,310	1,460	
	租税公課	160	250	90	
	支払手数料	146	176	30	
	雑費	200	400	200	
I 経営基盤強化事業 海外展開支援事業 とっとり国際ビジネスセンター運営事業	事業費	27,508	34,670	7,162	
	給与手当	1,800	3,300	1,500	
	会議費	35	35	0	
	委託費	728	1,300	572	
	保守料	617	646	29	
	旅費交通費	4,122	5,192	1,070	
	通信運搬費	793	793	0	
	消耗品費	395	423	28	
	食糧費	75	499	424	
	印刷製本費	167	506	339	
	燃料費	240	288	48	
	光熱水料費	310	312	2	
	賃借料	3,532	6,794	3,262	
	保険料	300	300	0	
	諸謝金	2,678	1,070	△1,608	
	租税公課	255	80	△175	
	支払助成金	11,250	12,000	750	
	支払手数料	16	847	831	
	研修費	20	20	0	
	諸会費	145	145	0	
	雑費	30	120	90	
I 経営基盤強化事業 海外展開支援事業 海外ハブチェーン販路開拓事業	事業費	1,200	1,200	0	
	旅費交通費	610	820	210	
	通信運搬費	0	30	30	
	食糧費	140	180	40	
	賃借料	230	140	△90	
	諸謝金	200	10	△190	
	租税公課	4	0	△4	
	支払手数料	0	20	20	
	雑費	16	0	△16	
I 経営基盤強化事業 海外展開支援事業 経済交流地域販路開拓強化事業	事業費	12,439	5,500	△6,939	
	報酬費	1,890	1,800	△90	
	委託費	0	452	452	

収支予算書(正味財産増減計算ベース)
自 令和8年4月1日 至 令和9年3月31日

公益財団法人鳥取県産業振興機構
(単位:千円)

事業名	勘定科目	前年度(当初)	当年度	増減	備考
	旅費交通費	4,678	2,148	△2,530	
	通信運搬費	242	90	△152	
	食糧費	343	430	87	
	賃借料	4,127	280	△3,847	
	諸謝金	378	0	△378	
	租税公課	182	190	8	
	支払手数料	594	80	△514	
	雑費	5	30	25	
I 経営基盤強化事業	海外展開支援事業 「食パラダイス鳥取県」輸出促進活動支援事業	事業費	8,308	2,000	△6,308
	委託費	2,205	1,700	△505	
	旅費交通費	1,785	200	△1,585	
	通信運搬費	116	30	△86	
	食糧費	236	20	△216	
	賃借料	3,760	0	△3,760	
	租税公課	27	0	△27	
	支払手数料	179	30	△149	
	雑費	0	20	20	
I 経営基盤強化事業	経営改善支援事業 経営力強化戦略事業	事業費	10,824	10,824	0
	委託費	440	440	0	
	旅費交通費	2,158	1,560	△598	
	通信運搬費	42	89	47	
	消耗品費	88	272	184	
	消耗什器備品費	0	200	200	
	食糧費	20	20	0	
	印刷製本費	18	168	150	
	広告宣伝費	140	50	△90	
	賃借料	471	231	△240	
	諸謝金	7,227	7,573	346	
	租税公課	220	221	1	
I 経営基盤強化事業	経営改善支援事業 中小企業再生支援事業	事業費	165,132	183,521	18,389
	給与手当	17,250	17,958	708	
	諸手当	279	304	25	
	福利厚生費	3,584	4,084	500	
	会議費	149	204	55	
	保守料	1,034	1,034	0	
	旅費交通費	4,991	5,805	814	
	通信運搬費	1,540	1,760	220	
	減価償却費	187	165	△22	
	消耗品費	1,518	1,628	110	
	消耗什器備品費	2,200	1,056	△1,144	
	修繕費	440	550	110	
	印刷製本費	1,100	1,128	28	
	広告宣伝費	1,425	1,425	0	
	燃料費	374	484	110	
	光熱水料費	506	690	184	
	賃借料	10,763	12,775	2,012	
	諸謝金	111,210	127,086	15,876	
	租税公課	5,166	3,229	△1,937	
	支払利息	1,375	1,500	125	
	支払手数料	41	41	0	
	雑費	0	615	615	
I 経営基盤強化事業	経営改善支援事業 経営改善計画策定支援事業	事業費	70,450	77,777	7,327
	給与手当	4,000	3,965	△35	
	諸手当	110	100	△10	
	福利厚生費	800	900	100	
	保守料	220	165	△55	
	旅費交通費	110	77	△33	
	通信運搬費	550	682	132	
	消耗品費	330	440	110	
	消耗什器備品費	165	330	165	
	修繕費	55	110	55	
	印刷製本費	22	33	11	
	広告宣伝費	495	550	55	
	光熱水料費	220	187	△33	
	賃借料	1,550	990	△560	
	諸謝金	55,550	62,150	6,600	
	租税公課	5,903	6,578	675	
	支払利息	350	500	150	
	支払手数料	20	20	0	
I 経営基盤強化事業	経営改善支援事業 事業承継・引継ぎ支援事業	事業費	131,975	135,553	3,578
	給与手当	43,466	40,377	△3,089	
	諸手当	2,376	2,660	284	
	福利厚生費	7,597	7,338	△259	
	会議費	569	519	△50	
	保守料	890	690	△200	
	旅費交通費	3,423	3,347	△76	
	通信運搬費	2,500	2,511	11	
	減価償却費	0	55	55	
	消耗品費	1,075	1,086	11	
	消耗什器備品費	1,200	450	△750	
	食糧費	200	200	0	
	修繕費	2,000	1,300	△700	
	印刷製本費	3,290	3,090	△200	

収支予算書(正味財産増減計算ベース)
自 令和8年4月1日 至 令和9年3月31日

公益財団法人鳥取県産業振興機構
(単位:千円)

事業名	勘定科目	前年度(当初)	当年度	増減	備考
	広告宣伝費	3,470	3,680	210	
	燃料費	2,400	2,400	0	
	光熱水料費	1,160	1,060	△100	
	賃借料	7,274	9,924	2,650	
	諸謝金	42,272	48,254	5,982	
	租税公課	6,076	6,007	△69	
	支払利息	490	480	△10	
	支払手数料	247	125	△122	
I 経営基盤強化事業 経営改善支援事業 法律相談事業	事業費	661	661	0	
	委託費	661	660	△1	
	租税公課	0	1	1	
II 新事業・新分野進出支援事業 知的財産活用支援事業 特許流通支援事業	事業費	1,356	1,356	0	
	旅費交通費	369	369	0	
	通信運搬費	162	162	0	
	消耗品費	40	40	0	
	食糧費	8	8	0	
	印刷製本費	583	583	0	
	賃借料	181	181	0	
	租税公課	13	13	0	
II 新事業・新分野進出支援事業 知的財産活用支援事業 知的財産活用ビジネス支援事業	事業費	1,370	1,370	0	
	委託費	250	200	△50	
	旅費交通費	357	357	0	
	通信運搬費	155	155	0	
	消耗品費	90	90	0	
	食糧費	35	35	0	
	印刷製本費	116	166	50	
	賃借料	288	288	0	
	諸謝金	69	69	0	
	租税公課	10	10	0	
II 新事業・新分野進出支援事業 知的財産活用支援事業 外国出願支援事業	事業費	7,350	7,554	204	
	支払助成金	7,350	7,554	204	
II 新事業・新分野進出支援事業 起業化支援事業 とっとり起業化促進事業(Ⅰ期:試作実証型)	事業費	72,276	61,341	△10,935	
	会議費	130	195	65	
	旅費交通費	380	380	0	
	通信運搬費	20	20	0	
	消耗品費	50	50	0	
	印刷製本費	100	100	0	
	諸謝金	86	86	0	
	租税公課	2	2	0	
	支払助成金	70,000	59,000	△11,000	
	支払利息	1,500	1,500	0	
	支払手数料	8	8	0	
II 新事業・新分野進出支援事業 起業化支援事業 とっとり起業化促進事業(Ⅱ期:起業創業型)	事業費	30,576	43,641	13,065	
	会議費	130	195	65	
	旅費交通費	380	380	0	
	通信運搬費	20	20	0	
	消耗品費	50	50	0	
	印刷製本費	100	100	0	
	諸謝金	86	86	0	
	租税公課	2	2	0	
	支払助成金	28,000	41,000	13,000	
	支払利息	1,800	1,800	0	
	支払手数料	8	8	0	
II 新事業・新分野進出支援事業 医療・福祉分野関連産業育成事業 T-MEPイノベーションネットワーク運営事業	事業費	18,122	17,768	△354	
	給与手当	4,249	4,426	177	
	諸手当	184	108	△76	
	福利厚生費	700	751	51	
	委託費	2,950	2,525	△425	
	旅費交通費	1,562	2,220	658	
	通信運搬費	224	275	51	
	消耗品費	320	176	△144	
	食糧費	15	15	0	
	印刷製本費	568	1,128	560	
	広告宣伝費	220	0	△220	
	燃料費	216	216	0	
	光熱水料費	0	50	50	
	賃借料	6,337	5,426	△911	
	保険料	40	0	△40	
	諸謝金	323	280	△43	
	租税公課	104	102	△2	
	支払手数料	10	10	0	
	研修費	100	60	△40	
II 新事業・新分野進出支援事業 環境分野関連産業育成事業 サイクル産業事業化促進事業	事業費	655	1,455	800	
	給与手当	0	800	800	
	会議費	10	10	0	
	旅費交通費	328	328	0	
	通信運搬費	52	52	0	
	消耗品費	75	69	△6	
	印刷製本費	10	10	0	
	賃借料	54	60	6	
	諸謝金	100	100	0	
	租税公課	14	14	0	
	研修費	12	12	0	

収支予算書(正味財産増減計算ベース)
自 令和8年4月1日 至 令和9年3月31日

公益財団法人鳥取県産業振興機構
(単位:千円)

事業名	勘定科目	前年度(当初)	当年度	増減	備考
Ⅱ新事業・新分野進出支援事業 環境分野関連産業育成事業 カーボンニュートラル支援事業	事業費	2,300	3,000	700	
	給与手当	0	700	700	
	会議費	30	100	70	
	委託費	990	0	△990	
	保守料	550	550	0	
	旅費交通費	342	982	640	
	通信運搬費	60	48	△12	
	消耗品費	94	54	△40	
	印刷製本費	12	64	52	
	賃借料	54	54	0	
	保険料	20	0	△20	
	諸謝金	100	400	300	
	租税公課	48	48	0	
Ⅲ高度産業人材育成支援事業 研修・セミナー開催事業 スマートものづくりエキスパート育成スクール運営事業	事業費	8,364	8,189	△175	
	旅費交通費	1,593	1,643	50	
	通信運搬費	63	63	0	
	消耗品費	434	475	41	
	食糧費	290	348	58	
	印刷製本費	150	156	6	
	賃借料	332	332	0	
	諸謝金	4,682	4,352	△330	
	租税公課	50	50	0	
	支払負担金	770	770	0	
Ⅳ産学金官連携促進支援事業 染色体工学研究拠点形成事業 とっとりバイオフロンティア管理運営事業	事業費	114,249	117,726	3,477	
	給与手当	34,964	36,653	1,689	
	賞金	50	50	0	
	諸手当	588	545	△43	
	福利厚生費	5,616	5,476	△140	
	委託費	9,528	11,653	2,125	
	保守料	17,944	18,291	347	
	旅費交通費	3,540	5,300	1,760	
	通信運搬費	826	826	0	
	減価償却費	827	228	△599	
	消耗品費	7,336	7,305	△31	
	消耗什器備品費	450	420	△30	
	食糧費	400	500	100	
	修繕費	5,725	2,177	△3,548	
	印刷製本費	200	200	0	
	広告宣伝費	1,335	905	△430	
	燃料費	33	64	31	
	光熱水料費	11,170	10,960	△210	
	賃借料	3,920	5,361	1,441	
	保険料	757	770	13	
	諸謝金	1,881	1,628	△253	
	租税公課	5,389	5,321	△68	
	支払負担金	1,400	1,500	100	
	支払手数料	70	70	0	
	研修費	300	673	373	
	機械設備費	0	850	850	
Ⅳ産学金官連携促進支援事業 染色体工学研究拠点形成事業 とっとりバイオフロンティア基金事業	事業費	15,325	32,533	17,208	
	減価償却費	3,325	4,033	708	
	修繕費	12,000	28,500	16,500	
共通会計(運営費交付金) 基幹事業人件費	事業費	109,255	106,005	△3,250	
	給与手当	89,720	87,528	△2,192	
	諸手当	3,055	2,867	△188	
	福利厚生費	16,480	15,610	△870	
共通会計(賛助会員事業)	事業費	8,623	7,623	△1,000	
	給与手当	2,200	800	△1,400	
	福利厚生費	0	400	400	
	会議費	1,100	1,100	0	
	保守料	390	480	90	
	旅費交通費	770	700	△70	
	通信運搬費	30	30	0	
	消耗品費	165	135	△30	
	食糧費	622	623	1	
	燃料費	180	180	0	
	賃借料	818	812	△6	
	諸謝金	1,430	1,430	0	
	租税公課	115	115	0	
	支払利息	300	300	0	
	支払手数料	3	18	15	
	研修費	500	500	0	
施設管理事業 施設管理事業	事業費	33,178	31,487	△1,691	
	給与手当	2,040	2,500	460	
	諸手当	240	248	8	
	福利厚生費	1,560	0	△1,560	
	減価償却費	15,246	14,647	△599	
	光熱水料費	3,780	3,780	0	
	租税公課	10,210	10,210	0	
	支払利息	100	100	0	
	支払手数料	2	2	0	
施設管理事業 管理運営費(運営費交付金)	事業費	17,667	18,507	840	
	保守料	4,864	5,594	730	

収支予算書(正味財産増減計算ベース)
自 令和8年4月1日 至 令和9年3月31日

公益財団法人鳥取県産業振興機構
(単位:千円)

事業名	勘定科目	前年度(当初)	当年度	増減	備考
	通信運搬費	12	12	0	
	減価償却費	1,458	1,418	△40	
	消耗品費	360	360	0	
	修繕費	5,415	5,560	145	
	燃料費	30	30	0	
	光熱水料費	5,040	5,040	0	
	賃借料	92	97	5	
	保険料	276	276	0	
	租税公課	120	120	0	
施設管理事業 施設整備事業	事業費	7,430	8,064	634	
	減価償却費	7,430	8,064	634	
成長型中小企業等研究開発支援事業 成長型中小企業等研究開発支援事業(A)	事業費	29,934	0	△29,934	事業終了
	給与手当	463	0	△463	
	会議費	80	0	△80	
	旅費交通費	220	0	△220	
	通信運搬費	20	0	△20	
	消耗品費	10	0	△10	
	諸謝金	200	0	△200	
	租税公課	20	0	△20	
	支払助成金	28,919	0	△28,919	
	支払手数料	2	0	△2	
成長型中小企業等研究開発支援事業 成長型中小企業等研究開発支援事業(B)	事業費	30,185	29,584	△601	
	給与手当	456	528	72	
	会議費	80	140	60	
	旅費交通費	450	305	△145	
	通信運搬費	20	20	0	
	消耗品費	10	10	0	
	印刷製本費	0	5	5	
	諸謝金	80	88	8	
	租税公課	20	20	0	
	支払助成金	29,067	28,466	△601	
	支払手数料	2	2	0	
国際規格等取得促進事業 ISO等取得促進事業	事業費	1,918	1,918	0	
	福利厚生費	400	400	0	
	委託費	1,320	1,320	0	
	旅費交通費	20	20	0	
	通信運搬費	30	30	0	
	消耗品費	87	87	0	
	印刷製本費	0	18	18	
	賃借料	48	30	△18	
	租税公課	13	13	0	
設備貸与等収益事業 設備貸与事業	事業費	518	518	0	
	旅費交通費	30	30	0	
	通信運搬費	10	10	0	
	租税公課	70	70	0	
	支払手数料	16	16	0	
	返還金	392	392	0	
法人会計(運営費交付金) 基幹事業人件費	管理費	148,237	150,831	2,594	
	役員報酬	10,800	10,817	17	
	給与手当	109,582	110,789	1,207	
	諸手当	2,112	2,019	△93	
	福利厚生費	20,587	22,007	1,420	
	旅費交通費	268	268	0	
	諸謝金	2,560	2,560	0	
	退職給付費用	2,328	2,371	43	
法人会計(運営費交付金) 支援体制整備円滑化事業(本部/西部)	管理費	25,251	25,251	0	
	会議費	440	550	110	
	委託費	4,566	4,007	△559	
	保守料	4,919	5,286	367	
	旅費交通費	2,100	2,176	76	
	通信運搬費	1,756	1,835	79	
	減価償却費	42	42	0	
	消耗品費	1,947	1,710	△237	
	消耗什器備品費	976	0	△976	
	食糧費	10	10	0	
	印刷製本費	458	718	260	
	広告宣伝費	440	430	△10	
	燃料費	792	900	108	
	光熱水料費	376	388	12	
	賃借料	4,201	4,600	399	
	保険料	159	159	0	
	諸謝金	132	132	0	
	租税公課	178	278	100	
	支払手数料	894	885	△9	
	研修費	120	400	280	
	諸会費	745	745	0	
法人会計(運営費交付金) 情報機器整備事業	管理費	10,940	13,497	2,557	
	委託費	5,676	5,848	172	
	保守料	1,055	3,709	2,654	
	通信運搬費	3,058	3,132	74	
	減価償却費	600	207	△393	
	消耗品費	45	15	△30	
	賃借料	396	396	0	

収支予算書(正味財産増減計算ベース)
自 令和8年4月1日 至 令和9年3月31日

公益財団法人鳥取県産業振興機構
(単位:千円)

事業名	勘定科目	前年度(当初)	当年度	増減	備考
	租税公課	110	190	80	
法人会計(賛助会員事業)	管理費	7,768	10,768	3,000	
	給与手当	500	5,000	4,500	
	委託費	3,600	2,100	△1,500	
	旅費交通費	200	200	0	
	通信運搬費	265	265	0	
	消耗品費	128	128	0	
	食糧費	1,196	1,196	0	
	印刷製本費	75	75	0	
	広告宣伝費	133	133	0	
	賃借料	41	41	0	
	租税公課	50	50	0	
	支払手数料	103	103	0	
	諸会費	197	197	0	
	雑費	1,280	1,280	0	
経常費用 計		1,208,110	1,233,334	25,224	
評価損益等調整前当期経常増減額		△117,804	△118,201	△397	
基本財産評価損益等		0	0	0	
投資有価証券評価損益等		0	0	0	
評価損益 計		0	0	0	
当期経常増減額		△117,804	△118,201	△397	
2 経常増減の部					
(1)経常外収益					
償却債権取立益		592	592	0	
経常外収益 計		592	592	0	
(2)経常外費用					
経常外費用 計		0	0	0	
当期経常外増減額		592	592	0	
他会計振替額		0	0	0	
法人税等		81	412	331	
当期一般正味財産増減額		△117,293	△118,021	△728	
一般正味財産期首残高		592,332	475,039	△117,293	
一般正味財産期末残高		475,039	357,018	△118,021	
Ⅱ 指定正味財産増減の部					
受取補助金等		12,000	10,000	△2,000	
一般正味財産への振替額		△15,875	△39,407	△23,532	
当期指定正味財産増減額		△3,875	△29,407	△25,532	
指定正味財産期首残高		214,560	210,685	△3,875	
指定正味財産期末残高		210,685	181,278	△29,407	
Ⅲ 正味財産期末残高		685,724	538,296	△147,428	

- (1)収支予算書は、「公益法人会計基準の運用指針(平成20年4月11日内閣府公益認定等委員会)」に示された様式(損益ベース)に準じて作成している。
(2)前年度(当初)「一般正味財産期末残高」及び「指定正味財産期末残高」は予測額に基づき算出している。